

視察報告を実施しました！

12月7・8・9日に開催された常任委員会にて、10月に実施した常任委員会行政視察の報告を行いました。これは、市民への説明の場とあわせて、本市施策を立案するための参考としていただくため、平成27年から実施しています。視察内容の詳細については次のとおりです。

総務常任委員会では、

①地域の絆づくり支援事業について（徳島県徳島市）②定住奨励金について（香川県さぬき市）③機能別分団について（香川県高松市）をテーマに行政視察を行いました。

①地域の絆づくり支援事業とは、他の団体と連携・協働しながら地域の課題解決に向けた取り組みに対して、補助を行うものです。町内会や自治会、社会福祉協議会などの集合体としてコミュニティ協議会が組織され、多様化・複雑化した地域の課題解決に取り組んでいました。

②定住奨励金について、2002年に合併し誕生したさぬき市は、毎年、人口減少が続いています。人口減少の歯止め対策として創設した制度です。本市においても、課題の一つとなっていますので、今後を見据えた制度設計が大切になってくると思います。

③機能別分団については、消防団員確保が喫緊の課題となっている中で、地元の大学生を中心とした「機能別消防団」を組織し、大規模災害に向けた取り組みです。消防団員の定員割れは、本市に限らず全国的な課題となっています。大規模災害に備え、本市でも参考としていきたいと考えます。

文教社会常任委員会では、

①長崎市包括ケアまちなかラウンジ（長崎県長崎市）、②生活困窮者自立支援制度の任意事業子ども学習支援事業など（福岡県久留米市）、③コミュニティスクール事業（福岡県春日市）をテーマに行政視察を行いました。

①長崎市の交通要所のまちなかにある医師会委託の医療・介護・福祉のワンストップ機能を備えた総合相談窓口です。

住み慣れたまちで最期まで過ごせるように、相談支援、市民や医療関係者への普及啓発、在宅医療提供機関との連携、地域ケア会議事業の取り組みから、地域包括ケアシステム構築に向け、本市の医療介護連携事業の展開へ参考となりました。

②「久留米市生活自立支援センター」の相談から、職員が子どもの居る家庭に赴くアウトリーチにより、居場所・学習支援の場に繋ぎ、社会性の構築・自尊心の形成などができ、高校進学率の向上と成果が出てきていることなどから、本市の導入に向けての参考事例となりました。

③春日市では、教育委員会改革・自治会改革を同時に進行之、開かれた組織・予算の独自性を高めたことで、地域・家庭・学校が対等に参画する学校運営協議会による学校運営コミュニティスクールが全小中学校（18校）で平成22年度から実施されています。本市におけるコミュニティスクールの展開へ良い参考事例となりました。

経済建設常任委員会では、

①商業の活性化について（滋賀県彦根市）②農業クラウドシステムを活用した農業経営管理体制について（有限会社フクハラファーム）③農業振興支援について（京都府亀岡市）④住工共生のまちづくり事業について（大阪府東大阪市）をテーマに行政視察を行いました。

①商業の振興に関する基本的な事項を定めることにより、商業の健全な発展を促し、もって市民生活の向上および良好なまちづくりに寄与することを目的に策定されました。理念条例のため拘束力がないなどの課題がある一方、空き店舗活用などの事例については大変参考となりました。

②農業のICT化をいち早く実践している有限会社で、高付加価値、低コスト・高品質・多収、高度利用を経営方針に掲げています。米価が下がり続ける中、生き残れる農業を常に考えている点が印象的でした。

③新規就農支援事業、農業サポート隊、若手農業者の支援、青年就農給付金について説明を受けました。農業の持つ課題を作物毎の目標作付面積を設定する地域農業再生協議会水田フル活用ビジョンによりブランド化や地元需要との結びつきを強め、収益の安定化と拡大に取り組まれています。④東大阪市民の良好な住環境及びモノづくり企業の操業環境を保全し、創出することにより住工共生のまちの実現に寄与するために制定された条例です。平成25年に制定されて以降、現在ではさまざまな部署と連携し、市全体で取り組まれています。



行政視察では各委員会とも熱心な意見交換が行われた